

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

小笠原 史朗

様

あて名

〒564-0053
大阪府吹田市江の木町3番11号
第3ロンヂェビル



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年) 14. 6. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT05-221

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/003967

国際出願日

(日.月.年) 08. 03. 2005

優先日

(日.月.年) 10. 03. 2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ H04L12/28, G06F13/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26. 05. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

矢頭 尚之

電話番号 03-3581-1101 内線 3595

5 X

3 4 6 4

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

ATTACHMENT G

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-9, 13, 18	有
	請求の範囲	10-12, 14-17	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-179609 A (大宏電機株式会社)

2003.06.27, 段落【0023】-【0040】

文献2 : JP 2003-198562 A (ブラザー工業株式会社)

2003.07.11, 段落【0062】-【0121】

文献3 : JP 2002-290418 A (株式会社東芝)

2002.10.04, 段落【0013】-【0032】

請求の範囲10-12, 14-17について

国際調査報告で引用された文献1には、位置情報検出手段を有する通信認証装置が、第1のデバイスへ接続要求を出す第2のデバイスの装置アドレスが通信認証装置内部の記憶手段に記憶されているアドレスであるか照合し、第1のデバイスに対して、第2のデバイスとの接続許可を送り、第1のデバイスと第2のデバイスとのデータ通信が開始されることが記載されている。

国際調査報告で引用された文献2には、無線LANによる接続可能範囲を有するシステムにおいて、サービス提供装置には、各種サービスの提供を許可された利用者端末装置の装置IDを格納する領域である登録リストを有し、管理者端末装置が接続可能範囲に存在しない場合、登録リストに登録されている利用者端末装置の装置IDを削除することと、利用者端末装置から要求があると、登録リストに登録されているか否か判断し、登録リストにあると判断できれば、サービス提供装置による各種サービスの提供が許可されていること、及び、管理者端末装置が利用者端末装置の登録を許可しているか否かの判断を行い、管理者端末装置による注意や監督がゆきとどかない状況である場合は、登録の許可を認めないことが記載されている。

国際調査報告で引用された文献1のデバイスの接続許可を行う「通信認証装置」、情報を提供する「第1のデバイス」及び接続要求を行う「第2のデバイス」は、国際調査報告で引用された文献2の利用者端末装置の登録の許可を行う「管理者端末装置」、サービスを提供する「サービス提供装置」及びサービスを要求する「利用者端末装置」に対応する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

したがって、国際調査報告で引用された文献1の「通信認証装置」と「第1のデバイス」間の通信技術に、国際調査報告で引用された文献2の「管理者端末装置」と「サービス提供装置」間の通信技術である「サービス提供装置」が「管理者端末装置」の存在の有無を確認し、登録リストを編集する技術を適用し、請求の範囲10-12, 14-17とすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲1-9, 13, 18について

国際調査報告で引用された文献3には、無線装置が、接続要求を行っている他の無線装置の存在を無線装置存在確認部により確認し、家庭内装置からのアクセスであるか外部からの不正アクセスであるか判断することが記載されている。

しかしながら、アクセス制御装置でリソース利用装置の存在を確認し、通信が途絶えたと判断されたリソース利用装置からのアクセスを拒否するよう、リソース提供装置へ命令すること、及び、リソース利用装置に関する情報は、前記リソース利用装置を識別するための情報と、当該リソース利用装置に対してアクセスを許可したアクセス制御装置を識別するための情報とを含むことは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。